

# 要支援1、2の介護保険サービスの移行について

日本共産党 佐藤 真知子 議員

**問** 要支援1、2の該  
当者を介護保険サー  
ビスから、介護予防・日  
常生活支援総合事業とし  
て自治体事業に移すこと  
について、凍結や廃止を  
国に求めるべきと考える  
が見解を伺う。

**答** 介護保険法の改正  
で新しいサービスへ  
の移行が義務付けられた  
ことにより、これまで全  
国一律だったサービス内  
容や運営方法、サービス  
価格設定などを市町村の  
主体的な判断で決めるこ  
とが可能となる。  
また、サービスの提供  
者についても、専門事業  
者に加え、多様な住民主  
体による地域の組織を活  
用することが可能となる  
ため、市民の理解を得て  
平成29年4月から新制度  
に移行していきたい。

## 議員定数削減調査特別委員会

### 福島市議会議員定数削減のあり方に関する調査報告

12月定例会議において特別委員長から議員定数削減のあり方に関する調査報告が行われました。

#### ◆調査の経緯

平成25年12月定例会において、福島市議会議員定数の削減を求める陳情を賛成多数により採択したことを受け、翌年3月定例会において、議員定数削減調査特別委員会を設置し、以後本市議会議員定数削減のあり方について調査を行いました。

#### ◆調査の経過

議員定数の改正に当たっては、行財政改革の視点だけではなく、市政の現状及び課題並びに将来の予測及び展望を十分に考慮するとともに、市民又は学識経験を有する者からの客観的な意見を参考にするとし、議員定数の基準は、人口、

面積、財政状況及び市の事業課題並びに類似市の議員定数と比較検討し、決定するとした福島市議会基本条例の規定に基づき調査を進めました。  
また、調査の結果から導き出された議員定数は、次の一般選挙から適用させることといたしました。  
具体的調査方法としては、議員定数削減のあり方に関する基準を検討するため、本市の類似都市の人口、世帯数、面積、予算額、条例定数改定経過、常任委員会数などの資料をもとに調査を進めました。

また、検討を進める中において、議員に係る経費や市全体の予算に対する議会費の割合、学識経験者による論文や他自治体、研究機関による議員定数に関する資料により調査を進めました。  
さらに、地方政治論を専門とする福島大学副学長の功刀俊洋氏を参考人として招致し、意見を聴取しました。

を考える場合、社会変動、震災等による人口減少社会や、コミュニティの崩壊の問題がある中において、投票率が大きく低下している状況などを踏まえる必要がある。  
○震災や原発事故への復興復興に対する市議会の取り組みも市民には見えにくく、市議会に対する市民の無関心を理由とした議員定数削減の提案が、今後も継続される。  
○議員の職務や議会の活動の内容から議員定数に対する説明を市民にしっかりと行っていくというこ

とも必要であり、議員自身が必要とする課題を市民に明らかにし、民主政治のプロあるいは自治体政策のプロになっていくため、それに見合った定数や報酬が必要であることとを市民に見える形で説明していくということが肝心である。

議員定数削減のあり方を導くための基準について、委員会として、大きく3つの考え方について整理しました。  
一、常任委員会委員定数を基準とする考え方  
二、人口規模の類似市区の平均比較を基準とする考え方  
三、支所などの地区単位を基準とする考え方  
その他、次の考え方も示されました。  
○本市の広大な面積や合併による旧飯野町議会議員の定数分を考慮すべきとの考え方  
○議員定数は、住民の意思を十分に反映でき、民主的な議論が可能となる議員数を確保する必要があるとの考え方  
○市民の終りのない削減提案により、議会機能自体の低下や震災や原発事故に対する復旧・復興を政策的に提言する機能の低下が危惧されるとの考え方

#### 参考人からの意見の概要

○議会の活動や議員定数

#### ◆調査のまとめ

提言等を行っていていることへの理解が市民に浸透していないことを考慮し、最低限の削減数とすべきとの考え方  
○経費削減という行政改革の論理ではなく、住民自治の視点から、削減数はゼロが適当であるとの考え方  
これらの意見を踏まえ、委員会における協議を重ねた結果、議員定数削減のあり方に関する調査の結果につきましては、3人削減とする議員定数35人、2人削減とする議員定数36人、1人削減とする議員定数37人が適当であると  
の意見、また、削減数はゼロが適当であると  
の意見、これら複数の意見に取りまとめました。

参考人招致の様子



参考人招致の様子

○議会が行政の政策及び事業等に対して、監視を行い、市政全体への政策

